

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月13日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 2019年8月1日 至 2019年10月31日）
【会社名】	VALUENEX株式会社
【英訳名】	VALUENEX Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 CEO 中村 達生
【本店の所在の場所】	東京都文京区小日向四丁目5番16号
【電話番号】	03-6902-9833（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 CFO コーポレート本部長 鮫島 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小日向四丁目5番16号
【電話番号】	03-6902-9833（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 CFO コーポレート本部長 鮫島 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2018年8月1日 至2018年10月31日	自2019年8月1日 至2019年10月31日	自2018年8月1日 至2019年7月31日
売上高 (千円)	91,661	92,815	557,885
経常損失 () (千円)	58,330	92,896	92,044
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	58,402	88,759	108,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,596	88,559	112,910
純資産額 (千円)	860,540	861,323	939,400
総資産額 (千円)	1,064,480	973,403	1,077,283
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	25.65	31.57	40.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.48	88.18	86.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第1四半期連結累計期間及び第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは「世界に氾濫する情報から”知”を創造していく」ことをミッションとし、他に類のない自然言語処理・類似性評価・2次元可視化・指標化等の技術により、さまざまな文書情報を用いた各種の解析サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復しております。しかしながら、企業の景況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増しており、今後の景気動向については、米中間の通商問題や地政学的リスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で、当社グループの属するビッグデータ解析市場では、ビッグデータの活用による問題解決ニーズの高まりを受け、市場環境は良好な状況が続いております。こうした環境の中で、当社グループは、国内及び海外におけるコンサルティングサービス及びASPサービスのさらなる販売拡大に努めてまいりました。また、営業体制強化のため引き続き採用活動も行っており、7名を採用いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は92,815千円（前年同期比1.3%増）、営業損失は92,414千円（前年同期は営業損失43,942千円）、経常損失は92,896千円（前年同期は経常損失58,330千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は88,759千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失58,402千円）となりました。

なお、当社グループはアルゴリズム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

主なサービス別の状況は以下のとおりであります。

(a) コンサルティングサービス

当第1四半期連結累計期間におけるコンサルティングサービスの売上高は、29,356千円（前年同期比27.5%減）でありました。

(b) ASPサービス

当第1四半期連結累計期間におけるASPサービスの売上高は、63,440千円（前年同期比24.0%増）でありました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は873,033千円となり前連結会計年度末に比べ167,794千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が139,275千円、売掛金が43,831千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は100,370千円となり前連結会計年度末に比べ63,915千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が58,905千円、投資その他の資産が5,085千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ103,879千円減少し、973,403千円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は109,464千円となり、前連結会計年度末に比べ27,282千円減少いたしました。これは主に前受金が17,987千円、未払法人税等が5,644千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は2,615千円となり、前連結会計年度末に比べ1,479千円増加いたしました。これはリース債務が1,479千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は112,079千円となり前連結会計年度末に比べ25,803千円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は861,323千円となり前連結会計年度末に比べ78,076千円減少いたしました。この主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純損失が88,759千円計上されたことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,873,400	2,873,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,873,400	2,873,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月1日～ 2019年10月31日(注)	17,100	2,873,400	5,256	528,151	5,256	428,151

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,801,600	28,016	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,856,300	-	-
総株主の議決権	-	28,016	-

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
VALUENEX株式会社	東京都文京区小日向四丁目5番16号	54,000	-	54,000	1.89
計	-	54,000	-	54,000	1.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,089	818,813
売掛金	62,364	18,533
仕掛品	1,199	7,623
その他	19,174	28,062
流動資産合計	1,040,828	873,033
固定資産		
有形固定資産	15,865	74,771
無形固定資産	76	-
投資その他の資産	20,513	25,598
固定資産合計	36,455	100,370
資産合計	1,077,283	973,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,078	5,356
リース債務	757	1,192
前受金	88,507	70,520
未払法人税等	7,355	1,710
賞与引当金	2,294	5,244
その他	31,752	25,439
流動負債合計	136,746	109,464
固定負債		
リース債務	1,136	2,615
固定負債合計	1,136	2,615
負債合計	137,882	112,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,895	528,151
資本剰余金	536,064	541,320
利益剰余金	93,712	182,222
自己株式	22,500	22,500
株主資本合計	942,746	864,749
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,601	6,401
その他の包括利益累計額合計	6,601	6,401
新株予約権	3,255	2,975
純資産合計	939,400	861,323
負債純資産合計	1,077,283	973,403

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
売上高	91,661	92,815
売上原価	15,768	21,541
売上総利益	75,893	71,274
販売費及び一般管理費	119,835	163,688
営業損失()	43,942	92,414
営業外収益		
受取利息	0	27
その他	0	18
営業外収益合計	0	46
営業外費用		
支払利息	238	9
為替差損	70	517
上場関連費用	14,078	-
営業外費用合計	14,388	527
経常損失()	58,330	92,896
税金等調整前四半期純損失()	58,330	92,896
法人税、住民税及び事業税	72	258
法人税等調整額	-	4,395
法人税等合計	72	4,136
四半期純損失()	58,402	88,759
親会社株主に帰属する四半期純損失()	58,402	88,759

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
四半期純損失()	58,402	88,759
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	806	200
その他の包括利益合計	806	200
四半期包括利益	57,596	88,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,596	88,559

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年10月31日)
当座貸越極度額	80,000千円	80,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	80,000	80,000

(四半期連結損益計算書関係)

業績の季節変動について

当社グループの売上高は、3月末までを契約期間とする受託業務が多いため、当社グループの売上高は第3四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
減価償却費	919千円	2,275千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2018年10月30日をもって同取引所マザーズ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2018年10月29日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ355,488千円増加しております。さらに、新株予約権の行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ36千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末において資本金が455,524千円、資本剰余金が468,692千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

当社グループは、アルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

当社グループは、アルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	25円65銭	31円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	58,402	88,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	58,402	88,759
普通株式の期中平均株式数(株)	2,276,772	2,811,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月13日

VALUENEX株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野瀬 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているVALUENEX株式会社の2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、VALUENEX株式会社及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。